

減反をしたくない農家が56%

4. 農業経営の中心部門

(1) 全県の傾向

農業部門についてどんな部門を中心に農業をしたいかについて、18項目に分けてどの部門を、『主』及び『従』として農業経営したいかの意識についてそれぞれ地域別品目別に上位5位までをみると、表-9のとおり、『主とする部門』では全県的に「いね」、「露地野菜」が1位、2位を占め、

特に「いね」については、51.9%~76.3%を示している。

なお、3位以降の品目については、地域的特色が見られた。また、『従とする部門』では表-10のとおり、「麦」を各地域が第1位にあげているのに対し、鹿行地域では、「露地野菜」が第1位を占めている。

全般的に『主とする部門』「いね」、「従とする部門」「麦」をそれぞれ第1位にあげていることは、農業経営の中心部門が農産物販売価格の安定したものを意識していることが見られる。

表-9 農業経営の中心部門(主なもの上位5位)

区分	調査対象農家数(戸)	1位		2位		3位		4位		5位		
		%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	
県計	18 031	100.0	いね	68.9	露地野菜	9.6	果樹	3.5	たばこ	3.3	施設園芸	2.7
県北地域	6 751	100.0	いね	67.9	露地野菜	6.8	たばこ	4.3	果樹	3.5	いも	3.1
鹿行地域	2 198	100.0	いね	51.9	露地野菜	14.6	施設園芸	12.1	いも	8.2	たばこ	5.1
県南地域	4 907	100.0	いね	76.3	露地野菜	6.2	果樹	5.9	たばこ	1.6	豚	1.6
県西地域	4 175	100.0	いね	71.1	露地野菜	15.3	たばこ	2.8	果樹	2.3	施設園芸	1.6

表-10 農業経営の中心部門(従なもの上位5位)

区分	調査対象農家数(戸)	1位		2位		3位		4位		5位		
		%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	
県計	18 031	100.0	麦	25.5	露地野菜	19.0	いね	17.5	果樹	4.4	いも	3.6
県北地域	6 751	100.0	麦	27.0	露地野菜	16.7	いね	16.5	果樹	4.5	いも	3.8
鹿行地域	2 198	100.0	露地野菜	24.0	いね	20.2	いも	11.2	麦	8.7	施設園芸	6.2
県南地域	4 907	100.0	麦	23.6	露地野菜	19.8	いね	13.7	果樹	6.5	養蚕	3.8
県西地域	4 175	100.0	麦	34.4	いね	22.3	露地野菜	18.9	果樹	3.2	施設園芸	2.8

5. 協業経営について

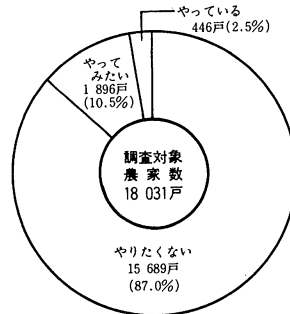
(1) 全県の傾向

協業経営(2戸以上の世帯が1つ以上の農業部門の生産から販売、収支決算、収益の分配までを一貫して共同で行うもの)について、どの程度行われているか。また、その部門はどのようなものであるかについて、「やっている」「やってみたい」「やりたくない」の3つに分けて聞いてみた。

結果は図-7のとおり、「やりたくない」15 689戸(87.0%)、「やってみたい」1 896戸(10.5%)、「やっている」446戸(2.5%)となり、協業経営に参加している農家はわずかで、「やりたくない」が9割近くを占めている。

専業兼業別にみても「やりたくない」が最も多く、そのうち第二種兼業農家が89.7%と高くなっている。

図-7 協業経営について



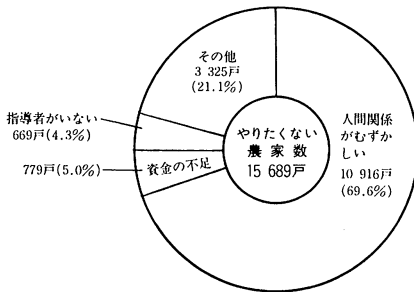
昭 and 53年茨城県農家意識調査（下）

(2) 協業経営を「やっている」、「やってみたい」農家について
協業経営を「やっている」、「やってみたい」農家について
どのような部門を主体として「やっている」のかまた、「や
てみたい」のかを聞いてみた。

結果は、県計で上位5位までをみると、「やっ
ている」、「やってみたい」農家数あわせて、2 342戸に対し、「い
ね」51.6%、「露地野菜」9.5%、「施設園芸」7.2%、「たば
こ」5.1%、「果樹」5.1%となった。

地域別にみると、「いね」が全体で最も多く、1位を
占めているが、鹿行地域では「施設園芸」が1位となっている。

図一八 やりたくない理由



(3) 協業経営を「やりたくない」農家について

協業経営を「やりたくない」農家15 689戸についてどのよ
うな理由によって「やりたくない」のかを、「人間関係がむず
かしい」、「資金の不足」、「指導者がいない」、「その他」の
4つに分けて聞いてみた。

結果は図一八のとおり、「人間関係がむずかしい」とい
う農家が最も多く69.6%、次いで「その他」が、21.1%となり、

「資金の不足」は5.0%、「指導者がいない」は4.3%と低い。
専業兼業別でも、専業および第一種兼業農家において、
「人間関係がむずかしい」が、特に多く約7割を占めている。

6. 農業経営上の問題点

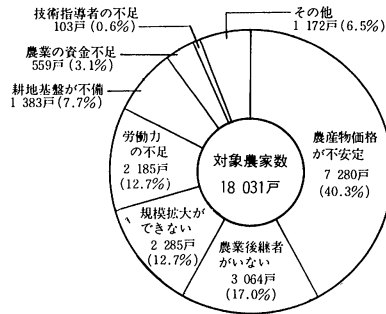
(1) 全県の傾向

農業を経営するうえで困っていることはどのようなこ
とを8項目について聞いてみた。

結果は、図一九のように、「農産物価格が不安定である」
が40.3%と第1位を占め、次いで「農業後継者がいない」に
17.0%、「耕地の規模拡大ができない」が12.7%、「労働力の
不足」が12.1%と続いている。(地域別には表一11参照)

第1位についてみてみると、米麦および専売品(たばこ)以外
の農産物価格の不安定が、農業経営上大きな不安要因である
ことを示している。また、これを専業兼業別にみると、専業農家
が54.0%、第一種兼業農家43.7%、第二種兼業農家32.0%と
なり、専業農家にとって不安度がさらに高いことを示している。

図一九 農業経営上の問題点の割合



表一11 地域別問題点の割合

区分	調査対象農家数		耕地の規模 拡大が できない	農産物 価格が 不安定 である	農業 後継者 が いない	農業 資金が ない	技術 指導者 が 身近に いない	作 目 の 選 定 ・ 技 術 指 導 者 が い ない	備 が さ れ て な い	耕 地 の 基 盤 整 備	労 働 力 の 不 足	そ の 他
県 計	18 031戸	100.0%	12.7%	40.3%	17.0%	3.1%	0.6%	7.7%	12.1%	6.5%		
県北地域	6 751	100.0	10.8	38.5	16.2	3.0	0.7	10.0	13.9	6.9		
鹿行地域	2 198	100.0	11.8	47.0	14.5	4.4	0.2	5.8	11.4	4.9		
県南地域	4 907	100.0	14.9	38.8	19.4	2.3	0.6	6.5	10.7	6.8		
県西地域	4 175	100.0	13.6	41.7	16.7	3.5	0.5	6.3	11.3	6.4		

7. 米作の減反について

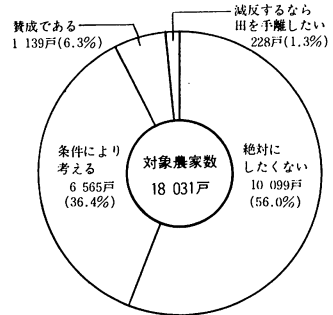
(1) 全県の傾向

米作の減反について「賛成である」、「絶対にしたくない」、「条件により考えている」、「減反するなら田を手離したい」の4つに分けて聞いてみた。

結果は図一10のとおり、対象農家数18 031戸に対して、「絶対にしたくない」10 099戸(56.0%)、「条件により考える」6 565戸(36.4%)、「賛成である」1 139戸(6.3%)、「減反するなら田を手離したい」228戸(1.3%)となった。

地域別にみると表一12のとおり、半数以上の農家が「絶対にしたくない」となっていて地域による差がほとんど

図一10 米作の減反について



ないのは、米作が一番安定した農産物のためと思われる。

表一12 米作の減反について(地域別)

区分	対象農家数		賛成である		絶対にしたくない		条件により考えている		減反するなら田を手離したい	
県計	18 031	100.0%	1 139	6.3%	10 099	56.0%	6 565	36.4%	228	1.3%
県北地域	6 751	100.0	509	7.5	3 616	53.6	2 559	37.9	67	1.0
鹿行地域	2 918	100.0	163	7.4	1 299	59.1	717	32.6	19	0.9
県南地域	4 907	100.0	271	5.5	2 756	56.1	1 794	36.6	86	1.8
県西地域	4 175	100.0	196	4.7	2 428	58.2	1 495	35.8	56	1.3

(2) 減反を「絶対にしたくない」農家について

「絶対にしたくない」理由として、5項目に分けて聞いてみた。

結果は、「米作が一番安定した収入だから」3 702戸(36.6%)、「転作可能水田が少ない」2 946戸(29.2%)、「田の面積が少ないから」2 578戸(25.5%)、「転作するには労働

力が不足」442戸(4.4%)、「その他」431戸(4.3%)となった。

専業兼業別にみると表一13のとおり、専業及び第一種兼業農家では、「米作が一番安定した収入だから」が多く、第二種兼業農家では、「田の面積が少ないから」が多くなっている。

表一13 減反を「絶対にしたくない」農家について(専業兼業別)

区分	調査対象農家数	田の面積が少ないから		転作するには労働力が不足		転作可能水田が少ない		米作が一番安定した収入だから		その他	
		戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県計	10 099	2 578	25.5%	442	4.4%	2 946	29.2%	3 702	36.6%	431	4.3%
専業農家	1 853	283	15.3	92	5.0	630	34.0	758	40.8	90	4.9
第一種兼業農家	3 539	584	16.5	164	4.6	1 121	31.7	1 557	44.0	113	3.2
第二種兼業農家	4 707	1 711	36.3	186	4.0	1 195	25.4	1 387	29.5	228	4.8

(3) 減反を「条件により考える」という農家について

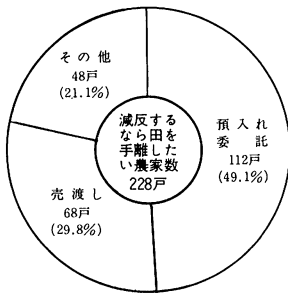
「条件により考える」という農家の理由として、6項目に分けて聞いてみたところ、結果は表一14のとおり、「転作奨励金がいつも米価に見合えば」が57.8%で最も多く、次い

で「食糧制度の堅持があれば」13.3%、「水田基盤整備完了後なら」9.3%と続き、農産物の価格をその理由としてあげた農家が77.7%を占めている。

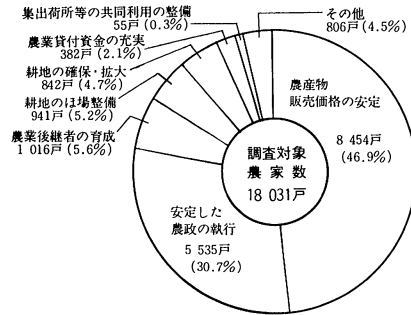
表一14 減反を「条件により考えている」農家について(地域別)

区 分	調査対象農家数		水田基盤整備完了後なら		転作奨励金がいつも米価に見合えば		食管制度の堅持があれば		転作物の生産販売の一貫体制の確立		減反の早期解除が明示されるなら		その他	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
県 計	6 565	100.0	611	9.3	3 797	57.8	872	13.3	433	6.6	437	6.7	415	6.3
県北地域	2 559	100.0	259	10.1	1 437	56.2	373	14.6	138	5.4	205	8.0	147	5.7
鹿行地域	717	100.0	116	16.2	342	47.7	99	13.8	48	6.7	44	6.1	68	9.5
県南地域	1 794	100.0	149	8.3	1 104	61.5	208	11.6	134	7.5	83	4.6	116	6.5
県西地域	1 495	100.0	87	5.8	914	61.1	192	12.8	113	7.6	105	7.0	84	5.7

図一11 田を手離したい理由



図一12 特に望む農業政策の割合



(4) 「減反するなら田を手離したい」という農家についてどのような理由によって手離したいのかを、「売り渡し」、「預入れ・委託」、「その他」の3つに分けて聞いてみた。結果は図一11のとおり、「預入れ・委託」が49.1%、「売渡し」29.8%で、「その他」21.1%となった。

結果は、図一12のように「農産物販売価格の安定」を望む農家が46.9%で第1位を占め、次いで、「安定した農政の執行」を望む農家が30.7%と続き、この2項目で77.6%の高率を占めている。(地域別には表一15参照) また、これを専業兼業別にみると、「農産物販売価格の安定」を望んだ農家は、専業農家53.7%、第一種兼業農家50.6%、第二種兼業農家41.2%となっているのに対し、「安定した農政の執行」を望んだ農家は、第二種兼業農家33.4%、第一種兼業農家29.1%、専業農家27.1%となり逆の形を示している。

8. 特に望む農業政策

(1) 全県の傾向

農業経営者の側から希望する農業政策を8項目に分けて聞いてみた。

表一15 特に望む農業政策の割合(地域別)

区 分	調査対象農家数		農業貸付資金の充実	農産物販売価格の安定	耕地の確保・拡大	集出荷所等の共同利用の整備	耕地のほ場整備	農業後継者の育成	安定した農政の執行	その他
	戸	%	%	%	%	%	%	%	%	%
県 計	18 031	100.0	2.1	46.9	4.7	0.3	5.2	5.6	30.7	4.5
県北地域	6 751	100.0	2.1	45.3	4.2	0.3	7.2	4.9	31.5	4.5
鹿行地域	2 198	100.0	3.5	49.0	5.1	0.4	3.5	6.8	26.7	5.0
県南地域	4 907	100.0	1.8	46.1	5.1	0.2	3.3	6.1	33.1	4.3
県西地域	4 175	100.0	1.7	49.5	4.8	0.3	5.1	5.6	28.7	4.3

(統計課 農林統計)